

投資情報ウィークリー

2021年8月2日号
調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、連休中に米国株高になったのを受けて、週前半は景気敏感株などが買われて確りだったものの、中国政府の企業への締め付け強化、国内での新型コロナ感染急拡大による景気悪化懸念などから全般的に買い手控えられ、週末に TOPIX は 1900 台まで下落、日経平均は 5 月 13 日のザラ場安値をも割り込んだ。なお、日経平均は、昨年 9 月から 11 か月連続して月末日がマイナスとなった。

IMF は、21 年の世界経済成長率予想を 6% と据え置いたものの、米国は 4 月予想の 6.4% から 7% に、ユーロ圏も引き上げた一方、日本は同 3.3% から 2.8% に、アジアの新興国・地域予想も大きく引き下げた。主にワクチン接種率の差が経済回復力の格差に繋がると予想した。ただ、先週発表の米 4-6 月期 GDP (速報値) は、個人消費が牽引して前期比年率で 6.5% 増とコロナ前の水準を回復したものの、今後は、各種コロナ対策の財政支援が徐々に縮小する見通しの他、労働力やサプライチェーン問題、変異株が経済正常化に逆風となるリスクなど、先行きへの警戒感は残りそうだ。当面は、6 日発表の 7 月米雇用統計の内容と米株式、債券市場の反応を見極めたい。また、日本は、東京都と沖縄県の緊急事態宣言を 8 月末まで延長し、首都圏 3 県と大阪府も追加する方針との報道があった。過去 3 回 (昨年 4 月、今年 1 月、4 月) の緊急事態宣言では、人流抑制と感染者数ピークアウト、経済正常化への期待などが高まって日本株は宣言発令前後を概ねボトムに反発したものの、今回は人流抑制効果がそもそも疑問視された他、東京五輪や夏季休暇の影響、変異種の猛威、政治リスクなども加わって、GDP が 1-3 月期、4-6 月期に続き、7-9 月期もマイナス成長に陥るリスクを織り込み、株価は 4 回目の宣言発令以降に失速気味。そのため、ワクチン供給本格化を前に、また、お盆休み前と決算発表最中である今週の日本株は、引き続き日々の新規感染者数に神経質となりやすく、上値の重い展開を想定する。ただ、グローバル製造業が多い点を加味する必要があるものの、先週 (29 日発表分まで) の決算発表の第一印象は「ポジティブ」だった。第 1 四半期実績がコンセンサスを上回った銘柄数が下回った銘柄数の倍近くあった (当社集計分に限る) 他、日産自、アドバンテ、村田製、東京製鉄、新光電気工などが通期会社計画を上方修正したことを評価したい。ただ、上方修正のファンクを始めとしてポジティブとみられる決算発表後の株価反応はネガティブな動きが多い。もちろん、銘柄によって異なるが、上述のマクロ経済に対する警戒感、中国当局の動き、半導体不足や原材料高の影響、仮需 (駆け込み需要) の反動減など様々なリスクを織り込み、また、需給要因も加わったためと考えられ、バリュエーションから見ても悲観する必要はなさそうだ。今週の決算発表予定は、3 日の大手商社、ダイキン、4 日のトヨタ、ソニー、5 日の任天堂、6 日の NTT (第 1 四半期)、2 日の AGC、3 日の花王、5 日の資生堂、SUMCO (第 2 四半期)、6 日のレーザーテック (通期) に注目。

(増田 克実)



投資のヒント

☆TOPIX500 採用 3 月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

TOPIX500 指数は、7 月最終週に 13 週・26 週の両移動平均線（以下 MA）のデッドクロスを形成し、軟調な動きが継続しているが、バリュエーション面では、7 月 29 日時点で PBR1 倍未満が 177 銘柄、今期予想配当利回り 3%以上も 119 銘柄に達している。下表には同指数採用の高配当利回り銘柄群を掲載したが、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する上昇トレンド銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	分類
8601	大和	574	8	0.65	6.27	0	4.81	-5.8	-1.47	5
9434	SB	1440	13.4	4.46	5.97	3.2	4.77	0.32	0.13	2
8316	三井住友FG	3720	8.4	0.43	5.37	23.8	14.1	-4.15	-3.84	5
1820	西松建	3545	13.5	0.94	5.21	-1.7	3.95	3.57	13.92	1
4902	コニカミノル	587	15.2	0.53	5.11	-	5.24	-3.77	-1.75	5
8308	りそなHD	415.3	6.9	0.43	5.05	15	6.38	-6.65	-6.71	4
4502	武田	3756	23.5	1.13	4.79	-3.9	47.87	0.62	-0.57	3
9503	関西電	1051.5	13.4	0.55	4.75	-35	15.62	-1.23	-3.58	4
5020	ENEOS	463.5	10.6	0.64	4.74	3.9	27.42	-0.55	-1.73	4
8725	MS & AD	3405	8.2	0.61	4.69	7.7	5.79	2.58	4.73	1
8053	住友商	1494	8.1	0.73	4.68	-	6.92	-1.11	-2.03	4
1808	長谷工	1506	8.1	1.04	4.64	4.4	0.64	-0.67	0.27	6
8306	三菱UFJ	584.7	8.8	0.44	4.61	10	10.44	-3.27	-1.06	5
9513	パワー	1629	8.7	0.36	4.6	-17.9	42.58	0.63	-4.92	3
5334	特殊陶	1609	8.7	0.72	4.59	-2.3	5.15	-4.56	-10.57	4
8410	セブン銀	240	14.3	1.2	4.58	-20.6	1.25	2.25	-0.29	3
5703	日軽金HD	1924	6.6	0.62	4.41	12.4	16.15	-0.66	-5.92	4
8058	三菱商	3077	11.9	0.8	4.35	373.3	8.47	1.51	1.51	1
8473	SBI	2682	11.6	1.16	4.35	-37.7	32.1	-1.23	-7.45	4
8593	三菱HCキャ	606	9.3	1.09	4.29	94.8	26.03	-1.2	-1.83	4
8766	東京海上	5276	11.6	0.99	4.07	65	10.13	1.15	-0.5	3
4208	宇部興	2216	10.4	0.61	4.06	48.1	19.31	-3.03	-2.51	5
6502	東芝	4690	17.7	1.81	4.05	23.8	9.28	-0.39	8.63	6
8591	オリックス	1926.5	9.3	0.77	4.04	21.7	3.42	1.24	3.31	1
7202	いすゞ	1457	10.2	1.1	3.98	67.8	2.64	1.27	13.34	1
9432	NTT	2818	9.4	1.34	3.9	3.8	11.62	-2.19	-1.33	5
5232	住友大阪	3115	12.8	0.56	3.85	-29.1	0.84	-0.29	-6.93	4
9832	オートバックス	1584	18.8	1.02	3.78	-10.9	0.43	5.29	6.45	1
9502	中部電	1320	10.5	0.49	3.78	-32.4	1.15	-1.77	-2.08	4
1812	鹿島	1438	8.9	0.81	3.75	-18.4	1.6	-2.28	-3.6	4
1925	ハウス	3400	10.3	1.21	3.7	-6.5	2.03	2.65	3.49	1
9433	KDDI	3420	11.7	1.62	3.65	-3.7	2.85	-2.99	-1.24	5
9101	郵船	5500	2.6	1.48	3.63	71.8	2.94	9.03	27.98	1
7259	アイシン	4720	8.4	0.82	3.6	37.3	4.79	0.69	10.23	1
8031	三井物	2533	9	0.9	3.55	33.3	4.54	1.37	6.76	1
8002	丸紅	955.8	7.2	0.91	3.55	6.5	3.52	-0.87	4.91	6
4061	デンカ	3820	11.3	1.23	3.53	21.3	12.59	-1.95	-6.54	4
4202	ダイセル	913	12.5	1.15	3.5	-16.4	2.06	1.52	4.56	1
1801	大成建	3760	12.2	0.91	3.45	-31.6	4.26	-1.49	-4.27	4
4005	住友化	579	9.4	0.92	3.45	30.6	5.93	-1.63	1.59	6
7240	NOK	1460	10.5	0.55	3.42	118.1	2.16	5.21	1.95	2
6995	東海理	1775	10.8	0.63	3.38	21	1.81	0.19	-2.16	3
3401	帝人	1653	9	0.78	3.32	11.8	2.99	-4.92	-8.82	4
6724	エプソン	1882	17.1	1.18	3.29	22.4	0.71	-2.39	-0.06	5
7313	TSテック	1652	9.6	0.8	3.26	13.1	7.38	2.29	2.29	1
1951	協エクスオ	2724	12.5	1.05	3.23	-1	1.93	-1.36	-3.43	4
2784	アルフレッサ	1678	17.1	0.72	3.21	-0.7	6.53	-2.79	-12.26	4
5802	住友電	1572.5	11.1	0.75	3.17	64.8	24.26	-3.84	-4.13	4
1721	コムシスHD	3035	13	1.15	3.13	1.3	9.02	-4.07	-7.03	4
3863	日本紙	1278	147.5	0.35	3.12	54.8	0.68	-1.35	-4.21	4
4183	三井化学	3530	8.7	1.13	3.11	46.8	3.26	-4.07	-1.55	5
7267	ホンダ	3542	10.3	0.67	3.1	-4.8	2.55	1.56	6.35	1

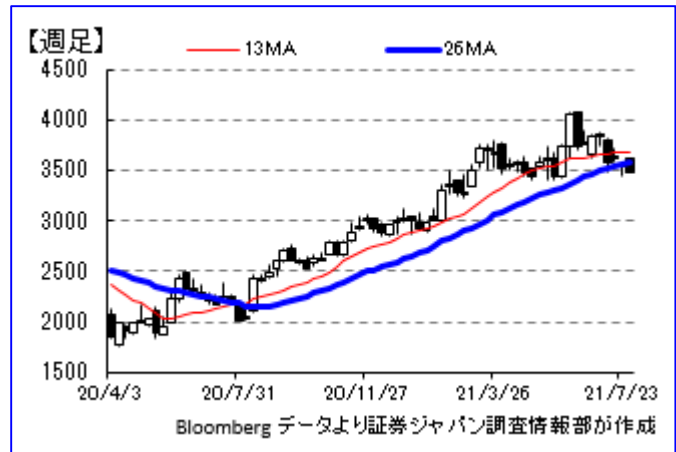
※指標は7/29日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4183 三井化学

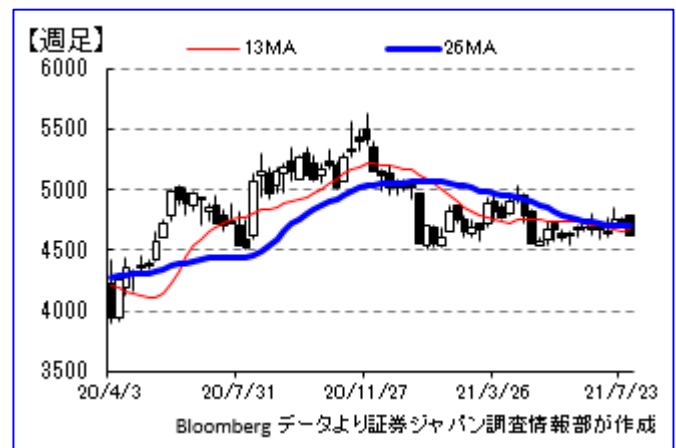
21年3月期業績は売上収益が前年比10.2%減の1兆2117.2億円、営業利益が同20.9%増の780.7億円となった。モビリティ事業は機能性ポリマーがICT関連需要を受けて堅調に推移したものの、エラストマーや機能性コンパウンドなどは新型コロナの影響で減少し、セグメント収益は減収減益となった。一方、ヘルスケア事業は歯科材料が減少したものの、メガネレンズ用材料のほか、マスクや医療用ガウンなどに利用される不織布が伸び、増収増益となった。フード&パッケージング事業は



コーティング・機能材の販売が減少したものの、機能性フィルム・シートや農薬関連が堅調で減収ながら増益となった。主力の基盤素材事業は自動車用途のポリプロピレンの需要鈍化が見られたものの、ビフェノールやアセトンなどの海外市況が改善し、減収ながら増益となった。続く22年3月期業績は売上収益が前期比15.5%増の1兆4000億円、営業利益が同44.7%増の1130億円を計画している。モビリティ事業はコロナ前のレベルに回復が見込まれるほか、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業も堅調となる見通し。また、主力の基盤素材事業も需要回復に加え、海外市況の好調で高い伸びを見込む。同社は先に、今期から2030年度までの長期経営計画「VISION2030」を発表した。事業ポートフォリオ変革の追及やソリューション型ビジネスモデルの構築、サーキュラーエコノミーへの対応強化、DXを通じた企業変革などを進め、2030年度にコア営業利益2500億円(21年3月期比2.9倍)、純利益1400億円(同2.4倍)を目指し、成長投資も10年間で1兆8000億円を実施する計画だ。決算発表は8月5日予定。

1414 ショーボンドHD

21年6月期第3四半期(7~3月)業績は売上高が前年同期比23.8%増の618.4億円、営業利益が同24.8%増の130.3億円となった。受注高は前期の大型工事の反動減があり、同9.2%減の605.8億円、売上高は豊富な手持ち工事の施工が順調に進んだことを背景に大幅増収となった。利益面でも売上総利益の増加を背景に、高い伸びとなった。会社側では今期2回目となる通期業績予想の上方修正を発表しており、売上高は従来計画比20億円増の795億円(前年比17.6%増)、営業利益も同じく6億円増の152億円(同17.6%増)へ引き上げている。営業利益の修正後の通期計画に対する第3



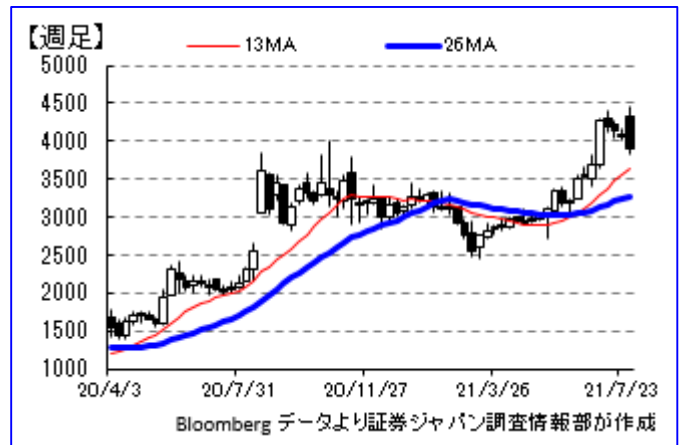
四半期までの進捗率は85.7%と、コロナの影響がなかった19年6月期とほぼ同様の水準だが順調な進捗と言えよう。今後も国土強靱化は政策の柱であり、引き続き大きなテーマとなろう。インフラの耐震性を高める分野では同社の活躍余地は大きいと思われる。決算発表は8月10日予定。

(大谷 正之)

参考銘柄

3182 オイシックス・ラ・大地

2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比5%増の1,050.0億円、EBITDAが前期比27%減の65.0億円、営業利益が前期比33%減の50.0億円。2021年3月期にコロナ禍で上昇したARPUが低下することに伴う収益性の低下や新海老名ステーションの稼働による一時的なコストの増加などにより、利益面では大幅な減益を見込んでいる。しかしながら、通期の業績予想はARPUが期初からコロナ前の水準にまで低下する前提となっており、足元ではコロナの影響により



ARPUが高い水準を維持していることから、通期の業績予想は保守的で今後上振れが期待される。なお、2021年3月期の国内宅配3事業の一時的なARPUの増加の影響を除いた実力値ベースでは、売上高が前期比17%増、EBITDAが前期比20%増、営業利益が前期比25%増を見込んでいる。

(下田 広輝)

6758 ソニーグループ

昨年11月に発売したプレイステーション5の販売台数が1000万台を突破。PS4を上回って歴代最速のペース。

6857 アドバンテスト

22年3月期の営業利益計画を、前回発表の850億円から1000億円に上方修正。半導体供給不足を解消するための能力増強投資や半導体高性能化への技術投資のニーズは高いと判断。また、発行済み株式総数（自己株式を除く）の5.1%にあたる1000万株、総額700億円を上限として自己株取得を行う方針を示した。

6981 村田製作所

22年3月期の営業利益計画を、前回発表の3200億円から3650億円に上方修正。自動車市場において今後の増産を目的とした部品在庫の積増しの動きが引続き見られること、コンピュータ及び関連機器向けで高水準な需要の継続が見込まれること、生産高の増加に伴う操業度益の発生や円安効果などにより、当初の想定を上回る見込みとなった。また、設備投資計画について生産能力の増強を目的に、前回の1600億円から1700億円に見直した。

7201 日産自動車

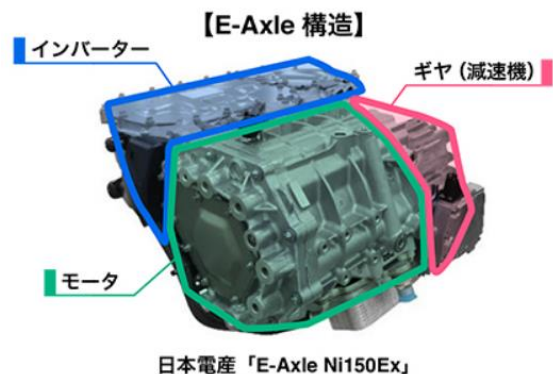
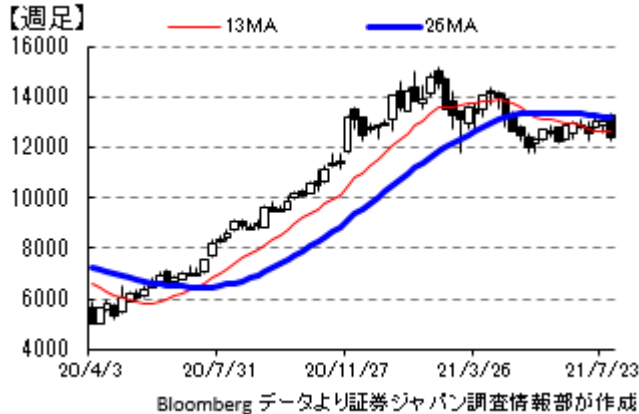
22年3月期の営業利益計画を、前回発表の0円から1500億円に上方修正。新車投入効果、値引き抑制など販売の質の向上、中古車価格上昇、販売金融事業の好調などで原材料価格の高騰などを吸収、加えて、為替の年間想定レートを1ドル105円から108円へ、1ユーロを120.8円から128円に変更したことも改善に寄与。

(東 瑞輝)

参考銘柄

6594 日本電産

21年度第1四半期（4～6月）決算を発表。HDD用モータの減収を、車載製品の回復、家電向けコンプレッサや搬送用ロボット向けモータ、半導体検査装置などの増収増益に加え、徹底した原価改善や固定費適正化などを行い、営業利益は前年同期比60.3%増の446億円、通期では前期比12.5%増の1800億円を計画（前回の1750億円から増額）。今後の見通しは、半導体の供給回復で生産が向上して増収増益。セクター別では、「精密小型モータ」が安定収益を担うHDD用モータの市場が今後収縮すると想定、新たに中期成長を牽引するビジネスとして、EVや電動バイクなどの駆動モータのモビリティ関連、30kw以下の低出力のミニEV関連など、事業ポートフォリオの転換を断行しており、佐川急便が採用した配達用の電気自動車には同社のトラクションモータ及びインバーターの搭載が確定しているなど、実績を上げている。「車載」では、25年度を最終とする中期経営計画において成長の最大の柱と位置づけるトラクションモータシステム（E-Axle）に必要な先行投資・先行開発を行い、25年度の売上目標280万台を掲げる。既に中国や欧州からの受注や引合いも多く、今後は急激な市場成長に対応できる量産体制の構築なども課題となる。21日に台湾で電気自動車（EV）事業に参入する鴻海科技集団（ホンハイ）と、傘下の鴻華先進科技と3社間で合弁会社設立に向けて検討することで合意したと発表。既に鴻華先進科技とは3月にEV駆動用システムの開発に関して戦略提携で合意し、E-Axleを搭載した製品を供給するために共同開発してきたが、今回の3社合意により、供給体制の準備段階への移行を検討する。中計では成長分野に対して、21年度から25年度まで5年間で累計1兆円のM&Aを含む成長投資を行う計画。なお、第2四半期以降の通期為替想定レートを、米ドル=105円、ユーロ=117円で想定しており、為替感応度は、営業利益では1円あたり、米ドルは11億円、ユーロは4億円。



四半期ベースの収益

	19年度				20年度				21年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	3609	3904	4083	3752	3369	4149	4332	4331	4475
営業利益	276	342	314	154	278	414	463	445	446

連結決算補足資料より。億円単位に四捨五入。

【参考】2022年3月期 第1四半期決算発表 音声配信 クリックで開きます
https://www.irwebmeeting.com/nidec/vod/20210721/b8g3rj5p/202203_1q_01_ja/index.html

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

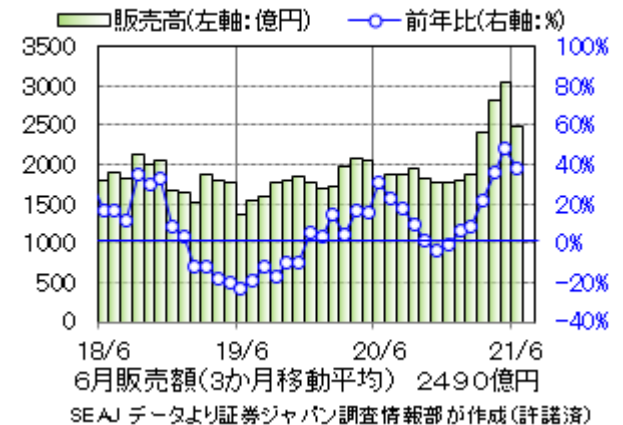
- 8月2日(月)**
7月消費動向調査(14:00、内閣府)
7月新車販売(14:00、自販連)
- 8月3日(火)**
7月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
7月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 8月4日(水)**
特になし
- 8月5日(木)**
7月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 8月6日(金)**
6月家計調査(8:30、総務省)
6月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
6月消費動向指数(8:30、総務省)
6月景気動向指数(14:00、内閣府)
6月消費活動指数(14:00、日銀)
広島原爆忌
- 8月8日(日)**
東京五輪閉会式
- 8月9日(月)**
山の日(祝日変更)
長崎原爆忌
全国高校野球選手権(甲子園球場、25日まで)

<国内決算>

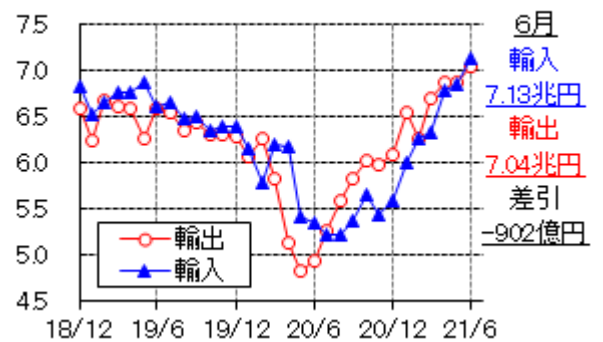
- 8月2日(月)**
13:00~ 【1Q】三菱重<7011>
14:00~ 【1Q】千代化建<6366>
15:00~ 【1Q】JSR<4185>、西武HD<9024>
【2Q】大塚商会<4768>、AGC<5201>
16:00~ 【1Q】塩野義<4507>、三菱UFJ<8306>
- 8月3日(火)**
11:00~ 【1Q】丸紅<8002>
12:00~ 【1Q】双日<2768>
13:00~ 【1Q】王子HD<3861>、東ソー<4042>、
CTC<4739>、SUBARU<7270>、
三井物<8031>
14:00~ 【1Q】三菱商<8058>
15:00~ 【1Q】住友化<4005>、Z HD<4689>、
日本製鉄<5401>、住友電<5802>、
ダイキン<6367>、ブラザー<6448>、
カシオ<6952>、東京精<7729>、
オリックス<8591>、JR九州<9142>、JAL<9201>
【2Q】協和キリン<4151>、花王<4452>、
クボタ<6326>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

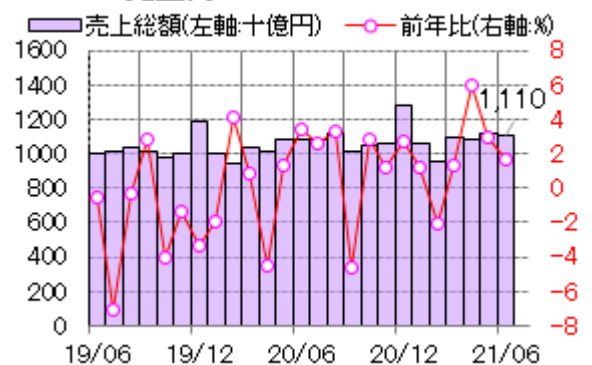
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



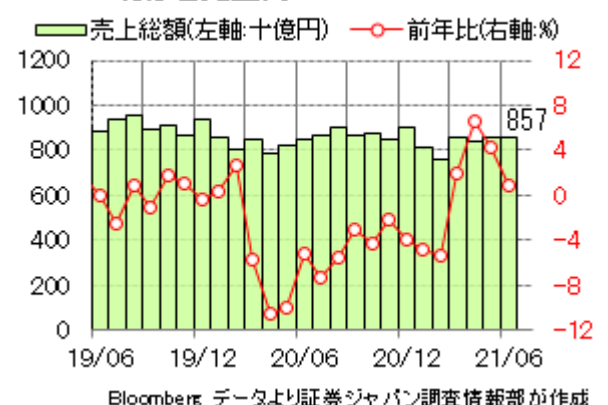
貿易収支(季調済:兆円)



スーパー売上高



コンビニ既存店売上高



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

8月4日(水)

- 11:00~ 【1Q】カカコム<2371>、川崎船<9107>
- 12:00~ 【1Q】エーザイ<4523>、住友商<8053>、
郵船<9101>
- 13:00~ 【1Q】東レ<3402>、三菱ケミHD<4188>、
トヨタ<7203>、伊藤忠<8001>
- 15:00~ 【1Q】JTOWER<4485>、イビデン<4062>、
テルモ<4543>、ミネベアミツミ<6479>、
ソニーG<6758>、日立造<7004>、いすゞ<7202>、
ホンダ<7267>、ネットワン<7518>、リコー<7752>、
ヤマハ<7951>、ユニシス<8056>、
ソフトバンク<9434>
- 【2Q】ライオン<4912>、ユニチャーム<8113>
- 16:00~ 【1Q】日空ビル<9706>

8月5日(木)

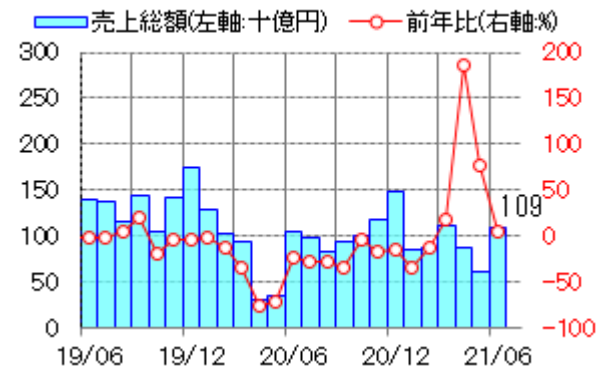
- 9:00~ 【1Q】ヤマダHD<9831>
- 11:00~ 【1Q】キッコーマン<2801>、川重<7012>
- 12:00~ 【1Q】大林組<1802>、大正薬HD<4581>
【2Q】DMG森精<6141>
- 13:00~ 【1Q】日清食HD<2897>、三井化学<4183>
- 14:00~ 【1Q】大成建<1801>、古河電池<6937>
- 15:00~ 【1Q】JMDC<4483>、神戸鋼<5406>、
古河電<5801>、GSユアサ<6674>、シャープ<6753>、
アズビル<6845>、太陽誘電<6976>、スズキ<7269>、
島津<7701>、ニコン<7731>、オリンパス<7733>、
バンナム<7832>、大日印<7912>、レノバ<9519>、
NTTデータ<9613>、コナミHD<9766>
- 【2Q】SUMCO<3436>、東応化<4186>、
BASE<4477>、ペプチドリ<4587>、資生堂<4911>、
住ゴム<5110>、THK<6481>、ヤマハ発<7272>、
ピジョン<7956>
- 【3Q】浜松ホトニク<6965>
- 16:00~ 【1Q】ジャスト<4686>、ダイフク<6383>、
任天堂<7974>、丸井G<8252>

時間未定【1Q】スクエニHD<9684>

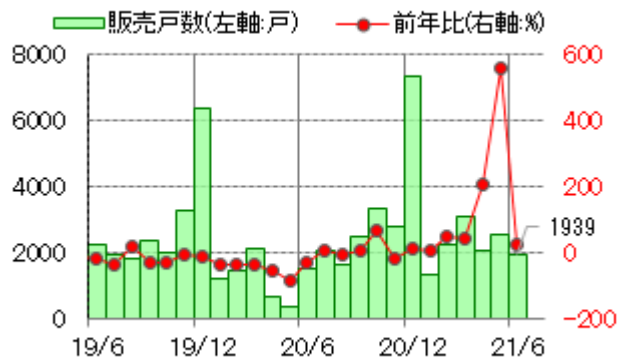
8月6日(金)

- 11:00~ 【1Q】デンカ<4061>
- 12:00~ 【1Q】鹿島<1812>
- 13:00~ 【1Q】旭化成<3407>、岩谷産<8088>
【2Q】大塚HD<4578>
- 14:00~ 【1Q】菱ガス化<4182>
- 15:00~ 【1Q】長谷工<1808>、参天薬<4536>、
出光興産<5019>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、
住友鋳<5713>、アマダ<6113>、ハモニック<6324>、
シスメックス<6869>、凸版<7911>、東海上<8766>、
菱地所<8802>、NTT<9432>、セコム<9735>
- 【2Q】アンジェス<4563>
- 16:00~ レーザーテック<6920>
- 時間未定【1Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

東京地区百貨店売上高



首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
6月 CPI 前年比	+0.2% ↑
6月 CPIコア 前年比	+0.2% ↑
6月 貿易収支 現数値	3832億円 ↑
6月 貿易収支 季調済	-902億円 ↓
6月 輸出 前年比	+48.6% ↓
6月 輸入 前年比	+32.7% ↑
6月 スーパー売上高 前年比	+1.7% ↓
7月 製造業PMI 速報	52.2 ↓
7月 非製造業PMI 速報	46.4 ↓
7月 東京地区百貨店売上 前年比	+3.7% ↓
7月 全国百貨店売上 前年比	-1.6% ↓
6月 企業向けサービス価格 前年比	+1.4% ↓
6月 失業率	2.9% ↑
6月 有効求人倍率	1.13 ↑
6月 鉱工業生産 前月比 速報	+6.2% ↑
6月 鉱工業生産 前年比 速報	+22.6% ↑
6月 小売業販売額 前月比	+3.1% ↑
6月 小売業販売額 前年比	+0.1% ↓
6月 百貨店・スーパー売上 前年比	-2.2% ↓
6月 半導体製造装置販売 前年比	+38.3% ↓
6月 首都圏マンション発売 前年比	+25.7% ↓
6月 住宅着工 前年比	+7.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

8月2日(月)

- 中 7月財新・製造業PMI
- 独 6月小売売上高
- 米 6月建設支出
- 米 7月ISM製造業PMI
- ASEAN外相会議、ASEAN地域フォーラム (7日まで)
- 休場 カナダ(市民の日)

8月3日(火)

- 米 6月製造業受注
- 米 7月新車販売

8月4日(水)

- 中 7月財新・サービス業PMI
- 欧 6月ユーロ圏小売売上高
- 米 7月ISMサービス業PMI

8月5日(木)

- 独 6月製造業受注
- 米 6月貿易収支

8月6日(金)

- 独 6月鉱工業生産
- 米 7月雇用統計
- 米 6月卸売売上高
- 米 6月消費者信用残高

8月7日(土)

- 中 7月貿易統計

8月9日(月)

- 中 7月消費者物価・卸売物価
- 休場 シンガポール(独立記念日)、南ア(女性の日)

<海外決算>

8月3日(火)

- アリババ、アカマイ、アンダー・アーマー、マリオット、アクティビジョン、アムジェン、デボン・エナジ、ベリスク

8月4日(水)

- GM、エレクトロニック・アーツ、ロク、アルベマール、ワーバー、ファストリー

8月5日(木)

- ポール、ゾエティス、データドッグ、モデルナ、イルミナ、スクエア、プロジニー、レスメド、AIG、エクスペディア、シェイクシャック、ジロー・グループ、ビヨンド・ミート、ファイア・アイ

8月6日(金)

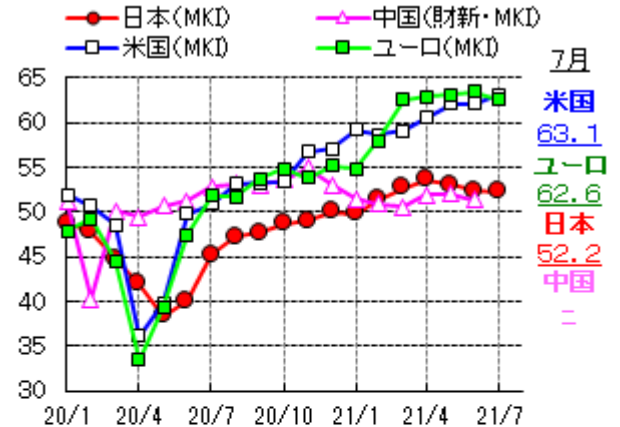
- ニュアンス

8月9日(月)

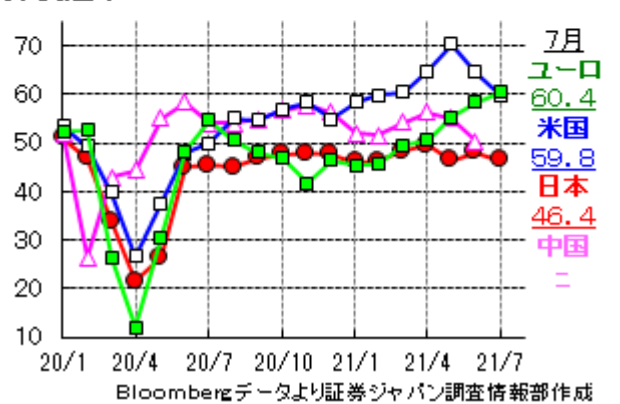
- 3Dシステムズ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI マークイット



非製造業PMI



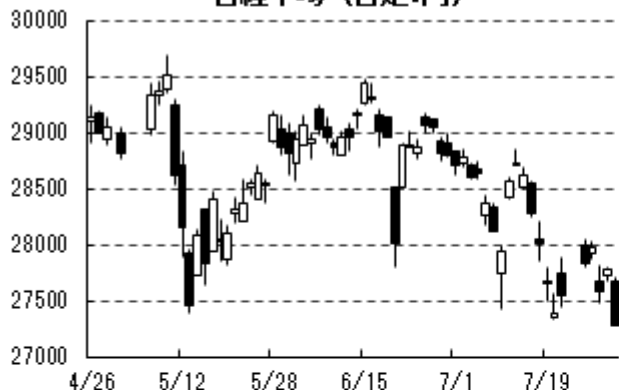
国	項目	前月比	前回より
米	6月 小売売上高	前月比 +0.6%	↑
米	6月 シカゴ大消費者信頼感指数	80.8	↓
米	6月 住宅着工件数	前月比 +6.3%	↑
米	6月 シカゴ連銀全米活動指数	0.09	↓
米	6月 景気先行指数	+0.7%	↓
米	6月 中古住宅販売	前月比 +1.4%	↑
米	7月 製造業PMI マークイット	速報 63.1	↑
米	7月 非製造業PMI マークイット	速報 59.8	↓
米	6月 新築住宅販売	前月比 -6.6%	↓
米	6月 耐久財受注	前月比 速報 +0.8%	↓
米	7月 消費者信頼感指数	129.1	↑
米	6月 卸売在庫	前月比 速報 +0.8%	↑
米	2Q GDP 年率	前期比 速報値 +6.5%	↑
米	2Q コアPCE	前期比 速報値 +6.1%	↑
米	2Q 個人消費	前期比 速報値 +11.8%	↑
欧	7月 製造業PMI マークイット	速報 62.6	↓
欧	7月 非製造業PMI マークイット	速報 60.4	↑
独	7月 製造業PMI マークイット	速報 65.6	↑
独	7月 非製造業PMI マークイット	速報 62.2	↑
独	7月 IFO企業景況感指数	100.8	↓
独	7月 IFO期待指数	101.2	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

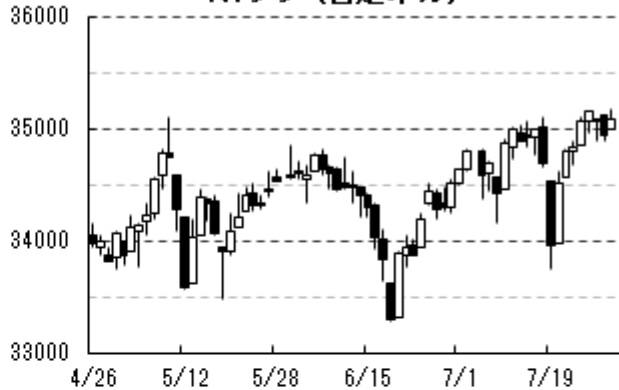
(東 瑞輝)

7/30 15:58 現在

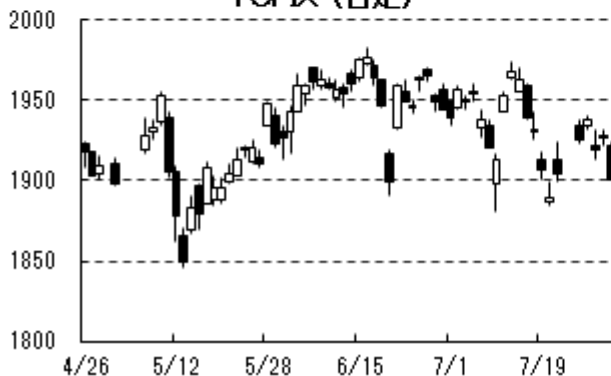
日経平均 (日足:円)



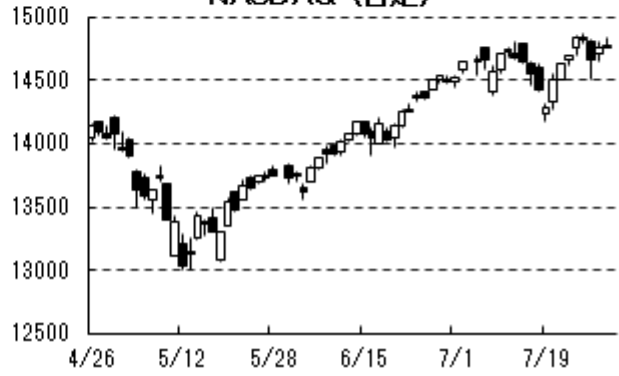
NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



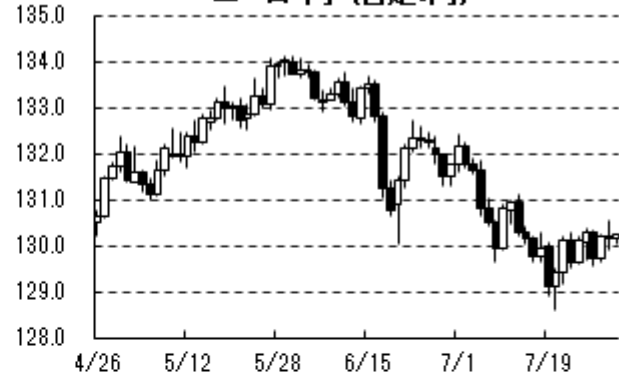
NASDAQ (日足)



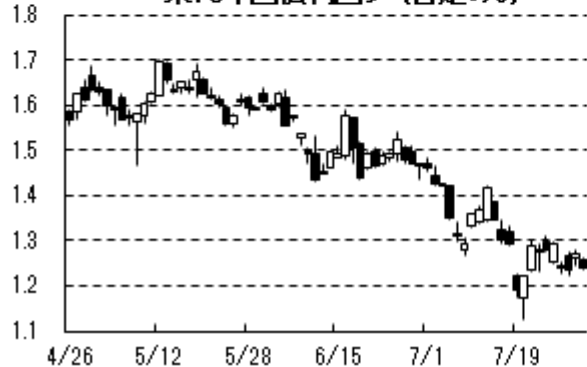
ドル円 (日足:円)



ユーロ円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年7月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年7月30日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。